



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日
上場取引所 福

上場会社名 Q-タイセイ
コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 成一
(氏名) 江藤 衆児
配当支払開始予定日

TEL 0972-85-0117
平成23年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,571	15.4	32	10.2	69	40.5	21	7.1
22年9月期	2,229	—	29	—	49	—	20	—

(注) 包括利益 23年9月期 21百万円 (7.1%) 22年9月期 20百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	1,486.67	1,469.13	3.1	3.5	1.3
22年9月期	1,388.62	1,362.90	2.9	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	2,200	706	32.0	48,357.34
22年9月期	1,757	702	40.0	48,196.26

(参考) 自己資本 23年9月期 704百万円 22年9月期 702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	11	△128	148	281
22年9月期	39	△70	60	250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	7	36.0	1.0
23年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	7	33.6	1.0
24年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		11.7	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,005	57.3	40	240.3	55	96.5	31	910.5	2,144.11
通期	3,569	38.8	81	150.7	110	58.4	62	188.5	4,288.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社つく実や、除外 1社 (社名)
 平成23年4月1日に第三者割当増資の引受けにより子会社となりました。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年9月期	14,763 株	22年9月期	14,763 株
23年9月期	191 株	22年9月期	191 株
23年9月期	14,572 株	22年9月期	14,572 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,491	11.8	86	78.6	104	52.4	56	44.7
22年9月期	2,229	2.6	48	14.0	68	29.1	39	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	3,898.30	3,852.30
22年9月期	2,694.11	2,644.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年9月期	1,825		772		42.2	52,900.06		
22年9月期	1,770		721		40.7	49,501.75		

(参考) 自己資本 23年9月期 770百万円 22年9月期 721百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,443	14.1	55	4.0	31	3.0	2,144.11	
通期	2,832	13.7	105	1.5	62	10.0	4,287.74	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビューの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見積りであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合がありますので、この数値に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直してきてはいるものの、そのテンポは緩やかになっている模様です。企業の業況判断は改善し、収益が出ているが減少しており、設備投資も下げ止まりつつある状況であり、中小企業においては先行きに慎重な見方となっています。個人消費についても、横ばいが続いており、消費者マインドは持ち直しの傾向になっているもののテンポは緩やかになっています。さらに、原子力災害による電力供給制限に加え海外景気の低迷による為替変動や株価変動等については、更に景気が下振れするリスクが依然として残っていることに注意が必要な状況にあります。

このような中、当社の主力である和洋菓子店のお客様についても、長雨や台風による天候不順の影響に加え、小麦粉や乳製品の値上げや供給制限もあり、さらに厳しい状況が続いている模様です。

当社グループにつきましては、株式会社タイセイでは、6月に販売価格の値上げを行いました。この値上げは主に原油価格の上昇によるものであり、主力のガス袋やレジ袋に加え他の商品についても原材料価格が高くなったことによるものであります。この値上げによるマイナスの反動を心配しておりましたが、大きな影響は無く、お客様にはご理解をいただくことができました。この販売価格の値上げにより、これまで低下していた総利益を改善することができました。また、大きく取扱いを増やした食材は乳製品の好調な伸びとともに個人客を誘引し、新規登録数も当四半期では4,441件（前年同期3,601件）と23.3%の伸びであり、今期では21,048件（前期14,652件）と43.7%増と大きく伸びております。子会社の株式会社プティパについては、Cottaで販売する小分け食材の供給を行うとともに、チョコレートで絵や文字を描けるデコレーとペンの製造を始めました。このデコレーとペンは、先端を手でちぎって利用できることに加え、今後多色展開で他の同様の商品との差別化も図っています。さらに多色展開のイタリア産アラザンの取扱いとともに来年のバレンタインに向けての生産を進めています。

また、当連結会計年度より子会社となった株式会社つく実やについては、地場の産品やそれを利用した地域名菓として「柑の香」を製造販売し、道の駅、空港、パーキングエリア等での販売を行い、その販路を拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,571,784千円（前期比15.4%増）、営業利益は32,616千円（同10.2%増）、経常利益は69,608千円（同40.5%増）、当期純利益は21,663千円（同7.1%増）となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が続く中、回復基調が出てくると予想されますが、デフレ状況からの脱却は緩やかであり、景気の足踏み状態が続く、雇用動向や消費動向については楽観視できない状況が続くと思われれます。世界的な金融資本市場の下振れの影響により、景気を下押しするリスクが引き続き存在し、注意が必要と思われれます。当社グループは、お菓子にまつわるすべての資材をお客様にワンストップで提供できる体制になりました。包装資材を中心として築いた実績をもとに、お菓子作りには欠かせない製菓食材が加わり、引き続き個人のお客様の利便性向上により、注文件数は伸びていくものと思われれます。また株式会社プティパでは、バレンタインデーに向けた商品として、デコレーとペンの大口取引が確定し、さらに黒字化に向けて取り組むことで、当社グループは次期もさらなる業容拡大を目指します。

以上のことから、平成24年9月期の連結業績予想につきましては、売上高3,569,440千円（前期比38.8%増）、営業利益81,766千円（同150.7%増）、経常利益110,267千円（同58.4%増）、当期純利益62,487千円（同188.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、1,152,922千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金458,636千円、受取手形及び売掛金90,074千円およびたな卸資産390,036千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、1,047,390千円であり、その主な内訳は、土地248,005千円、建物及び構築物523,690千円、リース資産90,371千円、のれん59,565千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、581,004千円であり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金160,495千円、短期借入金107,830千円、1年内償還予定の社債100,000千円、1年内返済予定の長期借入金41,580千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、912,742千円であり、その主な内訳は、社債400,000千円、長期借入金363,437千円であります。

(株主資本)

当連結会計年度末における純資産残高は、706,566千円であり、その主な内訳は、資本金281,875千円、資本剰余金241,234千円、利益剰余金188,410千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、281,636千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,120千円となりました。これは主に売上高の増加にともなう売上債権の増加34,708千円、たな卸資産の増加122,740千円および法人税等の支払額37,915千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益の69,123千円に加え、減価償却費72,223千円の計上などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は128,298千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出120,685千円および無形固定資産の取得による支出21,152千円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は148,397千円となりました。これは長期借入金の返済による支出35,403千円などによる資金の減少に対し、短期借入れによる収入107,830千円、長期借入れによる収入100,000千円などによる資金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけておりますが、当社グループは社歴も浅く経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先しておりましたが、平成22年9月期より、1株につき500円の普通配当を行うこととしております。

今後の配当政策としては、事業成長に必要かつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績、財政状態および事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様利益還元として配当を実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①子会社の設立について

これまでの和洋菓子店を中心とした業務用包装資材、鮮度保持剤を中心とした展開を行ってまいりましたが、今期より子会社プティパを設立し、菓子パン向けの食材の取扱いを行っております。食材の取扱いにより、お菓子にまつわる包装資材に関する資材の展開から、お菓子に関するすべての資材を取り扱うことになりました。本格的に菓子食材を取り扱うことにより、今後の事業の拡大を目指す環境が整いましたが、初めての子会社の設立であり、新規事業であるために、今後の業績動向や、業務管理状況によって、当初の目論見から大きく異なる事態が生じることも予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製菓食材の取扱いについて

製菓食材を取扱う子会社株式会社プティパの設立により、製菓食材の取引量は今後とも増加していきます。近年、食の安全性について社会的関心が高くなっており、食材の取扱いについては、品質管理体制の確立を急ぎ、さらに強化する必要があります。新規に行う事業であり、ノウハウの蓄積がなく、当社グループが製造した食材の品質に起因する問題が起こるリスクは相対的に高く、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③在庫リスクについて

当社グループの行う小規模菓子・パン製造販売事業者向けの通信販売事業につきましては、取扱アイテムに対する在庫リスクは当社が負担しております。当社では、販売動向やコールセンターからの顧客情報、売れ筋情報などを徹底的に分析し、常に適正在庫を実現できるような購買活動を実施しております。また、取扱商品の拡大や、大量購入によるコストダウンにより、保有すべき在庫量が、徐々に増加しており、この増加する在庫量や、離れた倉庫の保管取扱いに対する周回な管理体制を整えることも重要な課題となりました。当社グループの需要予測や分析の結果が実際の需要と大きく異なる事態が生じた場合や、在庫管理体制の不備により、過剰在庫又は在庫不足を発生させるリスクが大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④仕入原価の上昇について

当社グループの取扱商品の仕入原価は、原油価格の動向や為替の変動により大きく左右されるものも多く、原油価格の高騰にともなう製造メーカーや、輸入商社のコスト増による仕入原価の上昇による影響を連続的に受けてきております。当社グループは、徹底した合理化などの経営努力により仕入原価の上昇を販売価格に転嫁しないよう努めておりましたが、今期値上げを致しました。今回の値上げについては、お客様のご理解を得ることが出来ましたが、更なる仕入原価の上昇があり、価格転嫁ができない場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報管理について

当社グループが現在保有する顧客情報は、約10万件に達し、今後も新規開拓や、インターネットでの受注、個人客向のサイトの開設に伴い、その数はさらに増加することが予想されます。当社グループでは、顧客情報の充実及び管理は経営管理の重要な業務と位置づけており、徹底した顧客情報管理を実施するとともに、平成20年9月にプライバシーマークを取得いたしております。これまでのところ顧客情報の悪用や社外流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの事情により顧客情報が悪用され又は流出した場合、当社グループの対外的信用及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥基幹システムのリスクについて

当社グループの基幹システムは、株式会社タイセイ専用に開発、株式会社プティパ専用に開発したシステムをそれぞれが利用しております。当社グループのそれぞれの業容に合わせて随時改良を重ねております。株式会社タイセイのシステムは、顧客管理情報に基づいた受注から仕入在庫管理に基づいた出庫はもちろんのこと、インターネットからの受注に関するものまですべてをこの基幹システムで管理しております。株式会社プティパについても、注文から商品製造管理、在庫管理、販売管理について利用しております。それぞれの業務内容の変化に伴い、システムもその都度適切な対応を行うための改良を重ね、新たな業務に関する必要な機能も随時付加して、業務処理に最適なシステムとして機能強化しております。しかしながら、その保守管理のすべてを外注しており、円滑な保守管理ができなくなった場合や、業務に適時的確な対応ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦小規模な経営組織であることについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、従業員130名（パートを含む）と企業規模が小さく、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは今後、事業規模の拡大をはかり、小規模な経営組織の有するリスクを軽減していく予定であります。具体的には、事業の拡大にともない優秀な人材の増強をはかるとともに、内部管理組織の一層の充実を進めてまいります。しかし、事業規模の拡大に対応した内部管理体制の整備の遅延や適宜必要な人材の確保が円滑に行えなかった場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社プティパ及び株式会社つく実や)により構成されております。菓子・弁当関連の包装資材及び製菓食材を通信販売方式により、全国の和洋菓子店・お弁当店並びに個人客にむけて販売しております。子会社は、平成22年6月に当社100%出資にて株式会社プティパを設立いたしました。株式会社プティパは、菓子・パン関連の食材の小分け製造を行うことを目的として設立しました。当社への小分けされた食材商品の供給はもちろんのこと、量販店向けのプライベートブランド商品を含めた食材商品の供給や、食材メーカーの小分け作業の受託も行える衛生的な設備の整った工場となっております。今期より、チョコレートを利用して文字や絵を描ける「デコレーとペン」の製造を初めており、多色展開をすることによって付加価値を上げることで、さらなる事業拡大を図っております。また、平成23年4月には第三者割当増資の引受により株式会社つく実やを子会社と致しました。地場産品やそれをもとにした食材加工品の製造販売を目的として事業を行っており、地域名菓を中心に事業を拡大しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元に貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるようグループ一丸となり取り組んでまいりました。従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された顧客情報や商品情報を分析し、サプライヤーに情報提供するとともに商品開発を進め、お客様の求める商品の充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化を実現し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、適切な運送会社の選択による短納期を実現しております。今後も株主様、投資家様、お客様、取引先の皆様の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、これまで売上高の進捗率を前年比10%増を基本としておりましたが、新設した子会社プティパは一からの出発であり、早期にグループの収益を安定させることが第一の目標となります。子会社プティパは、新工場の完成により、順調に操業できる状況になりました。今後は増加する受注に対応した稼働が出来るように体制を整え、早期に安定操業できるように取り組みます。グループ化による売上の拡大や収益の向上は、新工場の減価償却費の増加、安全性を確保するための保守面でのコスト負担等、管理部門での経費の増加が大きな負担になりますので、当社グループの売上高の進捗率を早期に10%以上の水準まで上げていくことを目標とし、黒字化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで和洋菓子店に向けて、鮮度保持剤に始まり、包装資材へと取扱品目が広がり、さらにバックヤードやディスプレイ用品等とその取り扱いを増やし、お客様の購買代理店としての機能を拡大するとともに、小ロット化による利便性の提供と低コスト化を実現することによりシェアを拡大してまいりました。子会社プティパの設立によって、食材を小ロットで提供することにより、当社グループでの個人客の需要の拡大を狙うことが可能となりました。また、事業者向けにおいても、中間容量として必要かつ手頃な量を提供することで、新たな需要を喚起し、専門学校や料理教室における需要にも対応できる体制が整いました。グループ化により、お菓子にまつわるすべての商材を取り扱うことになり、従来からの包装資材に加え、お菓子の中心資材である食材の取扱いにより、業容の拡大を飛躍的に伸ばすことが可能になりました。今後は、早期にグループの収益を確保し、さらなる業容の拡大を目指すとともに、次のステージを目指すように努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

これまでの和洋菓子店を中心とした業務用包装資材、鮮度保持剤を中心とした展開を更に広げるために、子会社プティパの設立によって菓子パン向けの食材の取扱を大きく伸ばしました。製菓食材の取扱いにより、お菓子にまつわる資材のすべてを当社グループで取り扱うことになりました。本格的に製菓食材を取り扱うことにより、個人客への訴求効果が高まり、インターネットショップCottaのサイトでは、お菓子づくりに必要な食材、調理器具、お菓子のラッピングまでワンストップで揃えることができるようになりました。しかし、食材の本格的な取扱いについては、子会社プティパを含め、後発であるために、供給先の開拓や仕入価格の調整については課題が多く残っております。また、賞味期限の管理が必要となり、食材の展開に合わせた温度管理も含めた保管管理方法や梱包形態の検討が必要になってきます。さらに、お客様の食材に対する安全性についての意識が高まっており、お客様に対して商品の安全性に関する情報をできる限り提供できるよう努めて行く必要があります。

カタログについては広告効果、販売促進効果のある重要なツールとして認識しておりますが、その発行に関するコストは当社の利益を大きく左右するほどになっております。最新の総合カタログは、既に3年前の発行となり、その

発行のタイミングやそのボリュームについては慎重に検討する必要がありますが、お客様からの要望が多く、平成24年には総合カタログ第5号の発刊を計画しております。

取扱商品の増加は売上の増加を誘引するとともに、在庫管理も重要になっております。増加するアイテム数に対応した在庫管理の再検討とともに、不動在庫を把握しアウトレットにより処分し、限られたスペースを有効に利用していく必要があります。分離した第3倉庫に関する最適な管理の方法や、効率の良いピッキング作業を行うための商品保管場所の検討、増加する出荷量に対応した作業場の確保等の検討が必要になっております。

インターネットを重視した今後の展開において、セキュリティに対する管理を強化していく必要があります。これは、インターネットショップを利用するお客様の安全確保はもちろんのこと、当社のWEBサイトの安全性、システムの安全性を高めて、安定的に運用することができるように保守管理をする必要があります。また、非常事態に対してもバックアップやリカバリーに即応できる体制が必要になっております。

子会社では製造を行なっているために、その管理についても食品衛生法に合致した施設の運用や人員の教育と運用が必要であり、安全性の維持のための管理をおこなっています。しかし、予見できない状況等によって製品の安全性を保つことができないリスクが存在するために、保険等で担保しておりますが、その対応について検討する必要があります。

当社グループは、お菓子にまつわる商品を取り扱うことによって事業拡大を目指しております。グループ会社の管理運営等については、そのための要員を用意出来る規模ではないため、必要最小限の人員で行なっている状況ですが、今後の対応を充実させていく必要があります。

子会社を含めた内部管理体制の構築を進めるとともに強化し、連結財務諸表の適正性確保のための体制作りを早急に確保できるよう管理体制の見直しや各種規程およびマニュアル等を整備するとともに、当社グループのリスクの把握に努め、その対応を引き続き検討していく必要があります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,417	458,636
受取手形及び売掛金	73,850	90,074
有価証券	50,000	50,000
たな卸資産	※1 254,290	※1 390,036
繰延税金資産	15,062	17,225
未収入金	102,344	130,064
その他	4,067	18,268
貸倒引当金	△1,370	△1,384
流動資産合計	925,663	1,152,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 425,921	※2, ※3 523,690
機械装置及び運搬具(純額)	※2 3,303	※2, ※3 40,498
土地	※3 247,776	※3 248,005
リース資産(純額)	39,443	90,371
その他(純額)	4,412	2,514
有形固定資産合計	720,857	905,079
無形固定資産		
のれん	26,500	59,565
その他	63,605	58,302
無形固定資産合計	90,105	117,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	—
関係会社株式	—	2,000
繰延税金資産	314	—
その他	19,024	22,442
投資その他の資産合計	21,339	24,442
固定資産合計	832,302	1,047,390
資産合計	1,757,965	2,200,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,387	160,495
短期借入金	—	107,830
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	26,772	41,580
リース債務	6,446	18,361
未払法人税等	20,021	30,546
賞与引当金	10,795	11,862
ポイント引当金	15,625	18,281
その他	77,630	92,046
流動負債合計	261,679	581,004
固定負債		
社債	500,000	400,000
新株予約権付社債	—	55,000
長期借入金	239,403	363,437
リース債務	35,667	80,604
繰延税金負債	—	1,101
その他	18,900	12,600
固定負債合計	793,970	912,742
負債合計	1,055,649	1,493,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	186,062	188,410
自己株式	△6,857	△6,857
株主資本合計	702,315	704,663
新株予約権	—	1,902
純資産合計	702,315	706,566
負債純資産合計	1,757,965	2,200,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,229,127	2,571,784
売上原価	※1 1,470,441	※1 1,683,670
売上総利益	758,685	888,114
販売費及び一般管理費	※2 729,095	※2 855,497
営業利益	29,590	32,616
営業外収益		
受取利息	953	1,335
補助金収入	—	22,827
カタログ協賛金	28,857	29,196
その他	5,548	1,397
営業外収益合計	35,358	54,755
営業外費用		
支払利息	12,369	16,302
社債発行費	1,809	—
その他	1,238	1,461
営業外費用合計	15,417	17,763
経常利益	49,531	69,608
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 2,515
貸倒引当金戻入額	275	—
特別利益合計	275	2,515
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,000
訴訟関連損失	—	1,000
固定資産除却損	※3 390	—
特別損失合計	390	3,000
税金等調整前当期純利益	49,416	69,123
法人税、住民税及び事業税	31,796	45,121
過年度法人税等	—	3,086
法人税等調整額	△2,614	△747
法人税等合計	29,181	47,460
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,663
当期純利益	20,234	21,663

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,663
包括利益	—	* 21,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	21,663
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	281,875	281,875
当期末残高	281,875	281,875
資本剰余金		
前期末残高	241,234	241,234
当期末残高	241,234	241,234
利益剰余金		
前期末残高	165,827	186,062
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,286
当期純利益	20,234	21,663
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	△12,030
当期変動額合計	20,234	2,347
当期末残高	186,062	188,410
自己株式		
前期末残高	△6,857	△6,857
当期末残高	△6,857	△6,857
株主資本合計		
前期末残高	682,080	702,315
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,286
当期純利益	20,234	21,663
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	△12,030
当期変動額合計	20,234	2,347
当期末残高	702,315	704,663
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,902
当期変動額合計	—	1,902
当期末残高	—	1,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	682,080	702,315
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,286
当期純利益	20,234	21,663
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	△12,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,902
当期変動額合計	20,234	4,250
当期末残高	702,315	706,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,416	69,123
減価償却費	50,968	72,223
のれん償却額	3,500	6,992
株式報酬費用	—	1,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	755	1,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△440	14
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,440	2,656
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,000
受取利息及び受取配当金	△953	△1,335
支払利息	12,369	16,302
社債発行費	1,809	—
前期損益修正損益 (△は益)	—	△2,515
固定資産除却損	390	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,135	△34,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,124	△122,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,250	52,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,037	1,659
未払金の増減額 (△は減少)	9,360	8,108
その他	△388	△9,080
小計	76,755	64,327
利息及び配当金の受取額	936	1,138
利息の支払額	△12,251	△16,431
法人税等の支払額	△25,543	△37,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,896	11,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,100	—
定期預金の払戻による収入	131,200	—
有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
有価証券の売却による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△49,431	△120,685
無形固定資産の取得による支出	△14,119	△21,152
保険積立金の積立による支出	△4,813	△4,813
子会社株式の取得による支出	—	△350
関係会社株式の取得による支出	—	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 20,349
その他	△786	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,049	△128,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	107,830
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△26,772	△35,403
リース債務の返済による支出	△4,544	△10,953
社債の発行による収入	98,100	—
配当金の支払額	△30	△6,776
その他	△6,300	△6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,453	148,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,299	31,219
現金及び現金同等物の期首残高	220,118	※1 250,417
現金及び現金同等物の期末残高	※1 250,417	※1 281,636

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)プティパ (株)プティパについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)プティパ (株)つく実や 上記のうち、(株)つく実やは、当連結会計年度において同社が行った第三者割当増資を引き受けたことにより連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>イ 持ち分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 ロ 持分法を適用していない関連会社(株)TSUKUMI BRAND)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・原材料・商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したものの建物(附属設備は除く)は旧定額法、その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの建物(附属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・半製品・原材料・商品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 252,959千円 原材料 1,331千円	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品(半製品を含む) 298,904千円 原材料及び貯蔵品 91,132千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 120,606千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 185,891千円
※3 担保に供している資産 建物及び構築物 277,755千円 土地 135,061千円 計 412,816千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 26,772千円 長期借入金 239,403千円	※3 担保に供している資産 建物及び構築物 358,842千円 機械装置及び運搬具 8,480千円 土地 177,002千円 計 544,324千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 35,496千円 長期借入金 326,459千円
4 当社は、取引銀行1行と極度額1億円の当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。	4 当社及び連結子会社(株プティパ)は、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 57,830千円 差引額 292,170千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,737千円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,159千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 169,206千円 運賃 119,797 広告宣伝費及び見本費 92,034 賞与引当金繰入額 10,629 ポイント引当金繰入額 8,969	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 201,141千円 運賃 145,121 広告宣伝費及び見本費 97,319 賞与引当金繰入額 11,762 ポイント引当金繰入額 10,076 貸倒引当金繰入額 431
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 390千円	※3 前期損益修正益の内容は、過年度減価償却の修正であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
 親会社株主に係る包括利益 20,234千円
 少数株主に係る包括利益 —
 計 20,234
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
 該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	191	—	—	191
合計	191	—	—	191

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—
	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月18日 定時株主総会	普通株式	7,286	利益剰余金	500	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	191	—	—	191
合計	191	—	—	191

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,902
連結子会社 (㈱つく実や)	平成21年新株予約権 (注)1、2	普通株式	—	778	—	778	—
合計		—	—	—	—	—	1,902

(注)1. 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 平成21年新株予約権の当連結会計年度の増加は、㈱つく実やを連結子会社化したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	7,286	利益剰余金	500	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">427,417</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△177,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250,417</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	427,417	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△177,000	現金及び現金同等物	250,417	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">458,636</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△177,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">281,636</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)つく実やを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)つく実や株式の取得価額と(株)つく実や取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,673</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,428</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">39,708</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△30,819</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△134,022</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">12,030</td> </tr> <tr> <td>(株)つく実や株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(株)つく実や現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,349</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)つく実や取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">20,349</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ48,445千円、51,163千円であります。</p>	現金及び預金勘定	458,636	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△177,000	現金及び現金同等物	281,636	流動資産	43,673	固定資産	69,428	のれん	39,708	流動負債	△30,819	固定負債	△134,022	連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	12,030	(株)つく実や株式の取得価額	—	(株)つく実や現金及び現金同等物	20,349	差引：(株)つく実や取得による収入	20,349
現金及び預金勘定	427,417																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△177,000																														
現金及び現金同等物	250,417																														
現金及び預金勘定	458,636																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△177,000																														
現金及び現金同等物	281,636																														
流動資産	43,673																														
固定資産	69,428																														
のれん	39,708																														
流動負債	△30,819																														
固定負債	△134,022																														
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	12,030																														
(株)つく実や株式の取得価額	—																														
(株)つく実や現金及び現金同等物	20,349																														
差引：(株)つく実や取得による収入	20,349																														
<p>3 重要な非資金取引の内容 (1) 事業の譲受け 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,500</td> </tr> </table> <p>(2) ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ29,714千円、31,334千円であります。</p>	固定資産	30,000	固定負債	31,500																											
固定資産	30,000																														
固定負債	31,500																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,669千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">6,312千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,545千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,217千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,020千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,644千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,376千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,062千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,669千円	賞与引当金	4,361千円	ポイント引当金	6,312千円	税務上の繰越欠損金	6,545千円	たな卸資産評価損	1,914千円	その他	2,217千円	繰延税金資産小計	23,020千円	評価性引当額	△7,644千円	繰延税金資産(負債)の純額	15,376千円	流動資産－繰延税金資産	15,062千円	固定資産－繰延税金資産	314千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,405千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,805千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">7,385千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">41,309千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,393千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,976千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,661千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△1,537千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,537千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,124千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	2,405千円	賞与引当金	4,805千円	ポイント引当金	7,385千円	連結子会社の繰越欠損金	41,309千円	たな卸資産評価損	1,677千円	その他	4,393千円	繰延税金資産小計	61,976千円	評価性引当額	△44,314千円	繰延税金資産合計	17,661千円	繰延税金負債		新株予約権	△1,537千円	繰延税金負債合計	△1,537千円	繰延税金資産(負債)の純額	16,124千円	流動資産－繰延税金資産	17,225千円	固定負債－繰延税金負債	1,101千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	1,669千円																																																								
賞与引当金	4,361千円																																																								
ポイント引当金	6,312千円																																																								
税務上の繰越欠損金	6,545千円																																																								
たな卸資産評価損	1,914千円																																																								
その他	2,217千円																																																								
繰延税金資産小計	23,020千円																																																								
評価性引当額	△7,644千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	15,376千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	15,062千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	314千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	2,405千円																																																								
賞与引当金	4,805千円																																																								
ポイント引当金	7,385千円																																																								
連結子会社の繰越欠損金	41,309千円																																																								
たな卸資産評価損	1,677千円																																																								
その他	4,393千円																																																								
繰延税金資産小計	61,976千円																																																								
評価性引当額	△44,314千円																																																								
繰延税金資産合計	17,661千円																																																								
繰延税金負債																																																									
新株予約権	△1,537千円																																																								
繰延税金負債合計	△1,537千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	16,124千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	17,225千円																																																								
固定負債－繰延税金負債	1,101千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	1.3	評価性引当額	15.5	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割等	1.4	のれん償却額	0.6	評価性引当額の増減	20.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.7																						
	(%)																																																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																								
住民税均等割等	1.3																																																								
評価性引当額	15.5																																																								
その他	△0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1																																																								
	(%)																																																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																								
住民税均等割等	1.4																																																								
のれん償却額	0.6																																																								
評価性引当額の増減	20.8																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.7																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

パーチェス法の適用

当社は、平成22年2月28日をもって本田産業株式会社より事業の一部を譲り受けました。

1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 本田産業株式会社

事業の内容 仕入、在庫管理及び発送に関する事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

共同事業のために収益が希薄化し、分散された業務効率を上げることも難しい状況であり、事業を統合することで収益性や業務効率を上げることができると判断したためであります。

(3) 事業譲受日

平成22年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年3月1日から平成22年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価

30百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価(現金) 30百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

30百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益から生じたもの。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	包装資材及び 食材等の販売	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	6,000	992	—	6,992
当期末残高	20,500	39,065	—	59,565

(注) 「その他」の金額は、連結子会社株式会社つく実やに係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社鳥繁産業	大分県津久見市	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	商品の販売及び購入	販売手数料の受取(注)2	11,603	売掛金	1,346
							当社商品の販売(注)2	4,870		
							商品の仕入(注)2	179,414	買掛金	15,237

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社鳥繁産業	大分県津久見市	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	商品の販売及び購入	販売手数料の受取(注)2	11,043	売掛金	1,341
							当社商品の販売(注)2	5,240		
							商品の仕入(注)2	172,695	買掛金	14,540

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	佐藤 成一(注)2	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 35.7	債務被保証担保提供	債務被保証及び担保提供の受入(注)4	84,243	-	-
	佐藤智恵子(注)3	-	-	当社代表取締役佐藤成一の配偶者	(被所有)直接 1.4	担保提供	担保提供の受入(注)5	27,127	-	-

(注) 1. 上記の取引金額は、期末借入金残高を記載しており、消費税等は含まれておりません。

2. 佐藤成一は当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。

3. 佐藤智恵子は当社の主要株主の近親者であり、上記取引は主要株主及びその近親者との取引にも該当しております。

4. 連結子会社㈱つく実やの新株予約権付社債の発行及び銀行借入に対して、佐藤成一が債務保証を行っており、また、銀行借入に対して、同氏の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、これらに係る保証料及び担保提供料の支払いは行っておりません。

5. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤智恵子より土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	48,196.26 円	1株当たり純資産額	48,357.34 円
1株当たり当期純利益金額	1,388.62 円	1株当たり当期純利益金額	1,486.67 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,362.90 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,469.13 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,234	21,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,234	21,663
期中平均株式数(株)	14,572	14,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(子会社の新株予約権)	—	—
普通株式増加数(株)	275	174
(うち新株予約権)	(275)	(174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計250個)	①当社の新株予約権3種類 (新株予約権の数合計957個) ②連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数合計778個)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,337	414,051
売掛金	73,850	78,376
商品	252,020	264,015
有価証券	50,000	50,000
前払費用	2,109	1,873
繰延税金資産	15,062	17,166
未収入金	102,344	129,502
その他	677	2,766
貸倒引当金	△1,370	△1,390
流動資産合計	894,031	956,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,487	499,487
減価償却累計額	△83,316	△102,147
建物(純額)	※1 416,171	※1 397,340
構築物	※1 24,199	※1 24,199
減価償却累計額	△14,449	△13,467
構築物(純額)	9,750	10,731
機械及び装置	—	3,356
減価償却累計額	—	△511
機械及び装置(純額)	—	2,844
車両運搬具	316	1,054
減価償却累計額	△316	△993
車両運搬具(純額)	0	61
工具、器具及び備品	20,491	20,491
減価償却累計額	△16,528	△18,450
工具、器具及び備品(純額)	3,962	2,040
土地	※1 206,444	※1 206,444
リース資産	45,214	45,214
減価償却累計額	△5,770	△12,229
リース資産(純額)	39,443	32,984
有形固定資産合計	675,773	652,449
無形固定資産		
のれん	26,500	20,500
ソフトウェア	63,361	53,938
電話加入権	244	244
無形固定資産合計	90,105	74,682
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	—
関係会社株式	90,000	120,350
長期前払費用	2,124	1,056
繰延税金資産	314	—
保険積立金	10,000	14,813
その他	6,104	6,115
投資その他の資産合計	110,543	142,336
固定資産合計	876,421	869,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産合計	1,770,453	1,825,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,284	131,056
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	26,772	26,772
リース債務	6,446	6,620
未払金	59,333	58,518
未払費用	2,958	3,005
未払法人税等	19,930	29,984
未払消費税等	9,539	10,769
預り金	1,086	1,002
賞与引当金	9,880	10,880
ポイント引当金	15,625	18,281
その他	287	797
流動負債合計	255,143	397,688
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	239,403	212,631
リース債務	35,667	29,047
長期未払金	18,900	12,600
繰延税金負債	—	1,101
固定負債合計	793,970	655,379
負債合計	1,049,113	1,053,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金		
資本準備金	241,234	241,234
資本剰余金合計	241,234	241,234
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	205,086	254,606
利益剰余金合計	205,086	254,606
自己株式	△6,857	△6,857
株主資本合計	721,339	770,859
新株予約権	—	1,902
純資産合計	721,339	772,762
負債純資産合計	1,770,453	1,825,830

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	2,217,577	2,480,217
受取手数料	11,603	11,043
売上高合計	2,229,180	2,491,260
売上原価		
商品期首たな卸高	209,775	252,020
当期商品仕入高	1,515,863	1,667,932
合計	1,725,638	1,919,952
他勘定振替高	※1 6,305	※1 11,542
商品期末たな卸高	※2 252,020	※2 264,015
商品売上原価	1,467,313	1,644,394
売上総利益	761,867	846,866
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	90,871	87,774
運賃	119,653	141,767
貸倒引当金繰入額	—	437
役員報酬	38,042	36,702
給与手当	165,401	173,149
賞与	20,676	20,189
賞与引当金繰入額	9,880	10,880
法定福利費	27,369	28,286
通信費	9,151	9,064
賃借料	19,169	19,704
諸手数料	36,558	44,091
減価償却費	50,743	52,618
ポイント引当金繰入額	8,969	10,076
その他	116,843	125,427
販売費及び一般管理費合計	713,330	760,169
営業利益	48,536	86,696
営業外収益		
受取利息及び配当金	473	253
有価証券利息	477	1,121
カタログ協賛金	28,857	29,196
雑収入	5,536	1,119
営業外収益合計	35,344	31,691
営業外費用		
支払利息	6,038	5,701
社債利息	6,331	6,899
社債発行費	1,809	—
雑損失	1,238	1,434
営業外費用合計	15,417	14,035
経常利益	68,463	104,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 2,515
貸倒引当金戻入額	275	—
特別利益合計	275	2,515
特別損失		
固定資産除却損	※3 390	—
投資有価証券評価損	—	2,000
訴訟関連損失	—	1,000
特別損失合計	390	3,000
税引前当期純利益	68,349	103,867
法人税、住民税及び事業税	31,704	44,664
過年度法人税等	—	3,086
法人税等調整額	△2,614	△688
法人税等合計	29,090	47,061
当期純利益	39,258	56,806

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	281,875	281,875
当期末残高	281,875	281,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	241,234	241,234
当期末残高	241,234	241,234
資本剰余金合計		
前期末残高	241,234	241,234
当期末残高	241,234	241,234
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	165,827	205,086
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,286
当期純利益	39,258	56,806
当期変動額合計	39,258	49,520
当期末残高	205,086	254,606
利益剰余金合計		
前期末残高	165,827	205,086
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,286
当期純利益	39,258	56,806
当期変動額合計	39,258	49,520
当期末残高	205,086	254,606
自己株式		
前期末残高	△6,857	△6,857
当期末残高	△6,857	△6,857
株主資本合計		
前期末残高	682,080	721,339
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,286
当期純利益	39,258	56,806
当期変動額合計	39,258	49,520
当期末残高	721,339	770,859
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,902
当期変動額合計	—	1,902
当期末残高	—	1,902
純資産合計		
前期末残高	682,080	721,339
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,286
当期純利益	39,258	56,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,902
当期変動額合計	39,258	51,422
当期末残高	721,339	772,762

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 建物(附属設備は除く)は旧定額法、その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 建物(附属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～15年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 4～10年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ①のれん のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法により償却しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 建物(附属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 10年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 4～10年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ①のれん 同左 ②ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">270,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,816千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,403千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>3. 当社は、取引銀行1行と極度額1億円の当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高はありません。</p>	建物	270,397千円	構築物	7,357千円	土地	135,061千円	計	412,816千円	長期借入金	26,772千円	長期借入金	239,403千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">259,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,604千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,631千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 株プティパについて、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 金融機関からの借入債務</td> <td style="text-align: right;">203,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) リース取引に係る未経過リース料期末残高</td> <td style="text-align: right;">60,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 仕入等取引に係る支払債務</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	建物	259,268千円	構築物	8,894千円	土地	135,441千円	計	403,604千円	長期借入金	26,772千円	長期借入金	212,631千円	(1) 金融機関からの借入債務	203,255千円	(2) リース取引に係る未経過リース料期末残高	60,743千円	(3) 仕入等取引に係る支払債務	73千円
建物	270,397千円																														
構築物	7,357千円																														
土地	135,061千円																														
計	412,816千円																														
長期借入金	26,772千円																														
長期借入金	239,403千円																														
建物	259,268千円																														
構築物	8,894千円																														
土地	135,441千円																														
計	403,604千円																														
長期借入金	26,772千円																														
長期借入金	212,631千円																														
(1) 金融機関からの借入債務	203,255千円																														
(2) リース取引に係る未経過リース料期末残高	60,743千円																														
(3) 仕入等取引に係る支払債務	73千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,305千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,165千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物390千円であります。</p>	販売費への振替高	6,085千円	その他	219千円	計	6,305千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">11,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,542千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,812千円</p> <p>※3. 前期損益修正益の内容は、過年度減価償却の修正であります。</p>	販売費への振替高	11,454千円	その他	87千円	計	11,542千円
販売費への振替高	6,085千円												
その他	219千円												
計	6,305千円												
販売費への振替高	11,454千円												
その他	87千円												
計	11,542千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	191	—	—	191
合計	191	—	—	191

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	191	—	—	191
合計	191	—	—	191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業の重要性が乏しいことにより、セグメント情報の開示を省略しているため、生産、販売の状況においては取扱商品区分別により記載しております。

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
菓子・パン資材等 (食材等) (千円)	88,461	975.7
その他 (千円)	47,373	—
合計 (千円)	135,835	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	310,752	96.5
菓子・パン包装資材等 (千円)	1,718,545	104.7
弁当容器資材等 (千円)	224,981	104.9
食材 (千円)	240,058	613.1
その他 (千円)	66,403	—
小計 (千円)	2,560,740	115.5
受取手数料 (千円)	11,043	95.2
合計 (千円)	2,571,784	115.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他

該当事項はありません。